



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月5日

上場会社名 株式会社 キング 上場取引所 東
 コード番号 8118 URL http://www.king-group.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 希吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二 TEL 03(5434)7282
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,256	△7.5	690	0.3	728	△0.5	490	△0.3
30年3月期第2四半期	5,682	0.3	688	73.8	731	65.3	492	78.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 539百万円 (△7.8%) 30年3月期第2四半期 584百万円 (153.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	26.27	-
30年3月期第2四半期	25.93	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,348	21,057	86.5
30年3月期	24,549	20,891	85.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 21,057百万円 30年3月期 20,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△2.0	1,240	△13.5	1,300	△13.8	800	△19.9	42.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	24,771,561株	30年3月期	24,771,561株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	6,100,208株	30年3月期	6,100,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	18,671,353株	30年3月期2Q	18,981,404株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の堅調な推移、海外経済の回復、雇用・所得情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調となりましたが、一方で通商問題による国内・海外経済への影響に対する懸念や、豪雨、台風、地震などの天候不順等、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

アパレル・ファッション業界におきましては、訪日外国人による高額商材の消費等、一部は堅調に推移しましたが、消費者の衣料品に対する節約志向は依然として根強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、「強いものづくり」に基軸を置き、事業構造式の変革・進化に取り組み、ものづくりにおける独自性・複雑性を徹底追求し、お客様にご満足いただける高品質・高感度な商品づくりに注力すると共に、売上高の拡大、収益構造の一層の強化に向けて、新規ショップ開発、既存ショップの売上拡大、店頭運営力の進化と向上、生産管理機能の強化、経費の効率使用に努めてまいりました。

その結果、売上高は前年同期比7.5%減少の52億56百万円、営業利益は前年同期比0.3%増加の6億90百万円、経常利益は前年同期比0.5%減少の7億28百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.3%減少の4億90百万円となりました。

事業セグメント別の状況は以下の通りであります。

(アパレル事業)

「強い商品が全てに優先する」ことをアパレル事業における揺るがない基軸として、企画部門は高品質・高感度な「ものづくり」を目指して、上質で複雑性のある差別化された素材開発の強化、店頭活性化に向けた企画発信のプロモーションの強化等に取り組むと共に、引き続き生産管理機能の強化に取り組みました。

営業部門では、売上高の拡大を最重要課題として、新ブランド「PREUVE（ブルーヴ）」を含めたブランド・ラインアップをもとに、ブランド構成のバリエーションを拡充し、新たな複合ブランドショップの開発を推し進めると共に、既存ショップの売上拡大へ向けは、展開ブランドの拡充、店頭運営力の強化等に努めてまいりました。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）がビジネスにおいても様々に広がりを見せる中、当社もお客様と店頭との新たな情報交換を推進するための体制を構築し、今秋より運用を開始いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、衣料品に対する消費者の買い控え傾向は依然として根強く、売上高は前年同期比11.7%減少の43億80百万円、営業利益は前年同期比29.3%減少の3億53百万円となりました。

(テキスタイル事業)

テキスタイルのプロフェッショナルとして自己完結型ビジネススタイルの更なる進化を目指すと共に、売上拡大へ向け、既存主力先の深耕化、次期主力先の開発強化、次世代人材の育成に取り組みました。また、「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の強化や素材・加工方法の開発推進、提案力向上にも注力し、他にはない企画提案型テキスタイルコンバーターとしての競争力の強化に努めました。

その結果、売上高は前年同期比15.0%増加の5億31百万円、営業利益は前年同期比205.8%増加の45百万円となりました。

(エステート事業)

東京・京都・大阪の各不動産に係る賃貸事業につきましては、引き続き資産の有効活用に努め、売上高は前年同期比32.5%増加の3億45百万円、営業利益は前年同期比49.4%増加の2億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は243億48百万円となり、前連結会計年度末比2億1百万円の減少となりました。

流動資産は127億30百万円となり、前連結会計年度末比2億24百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。また、固定資産は116億18百万円となり、前連結会計年度末比23百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加と無形固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は32億91百万円となり、前連結会計年度末比3億67百万円の減少となりました。

流動負債の残高は21億75百万円となり、前連結会計年度末比4億20百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものであります。また、固定負債は11億15百万円となり、前連結会計年度末比52百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加と長期借入金の返済が1年以内になったことによる流動負債への振替によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は210億57百万円となり、前連結会計年度末比1億66百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、86.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、1億64百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は84億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2億98百万円増加（前年同四半期は5億34百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、89百万円減少（前年同四半期は43百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3億73百万円減少（前年同四半期は2億85百万円減少）となりました。これは、配当金の支払による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想は概ね予想通りに推移しており、現時点においては、平成30年5月7日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,589	9,424
受取手形及び売掛金	1,347	1,099
商品	1,835	2,032
原材料及び貯蔵品	49	35
その他	137	143
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	12,954	12,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,882	1,882
土地	6,474	6,474
その他(純額)	249	265
有形固定資産合計	8,606	8,622
無形固定資産	455	411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684	1,760
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	12	7
差入保証金	607	589
その他	236	236
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	2,532	2,583
固定資産合計	11,594	11,618
資産合計	24,549	24,348

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	973	934
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	-	30
未払法人税等	354	164
賞与引当金	289	139
役員賞与引当金	30	10
その他	568	516
流動負債合計	2,595	2,175
固定負債		
長期借入金	30	-
繰延税金負債	12	93
退職給付に係る負債	179	173
資産除去債務	100	107
長期未払金	167	167
その他	572	573
固定負債合計	1,062	1,115
負債合計	3,658	3,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	11,744	11,861
自己株式	△1,905	△1,905
株主資本合計	20,311	20,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	617
退職給付に係る調整累計額	13	11
その他の包括利益累計額合計	579	628
純資産合計	20,891	21,057
負債純資産合計	24,549	24,348

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,682	5,256
売上原価	2,463	2,252
売上総利益	3,218	3,004
販売費及び一般管理費	2,530	2,313
営業利益	688	690
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	23	22
受取地代家賃	0	1
仕入割引	12	11
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	2	1
営業外収益合計	45	41
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	0	2
営業外費用合計	1	3
経常利益	731	728
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	12	7
特別損失合計	12	7
税金等調整前四半期純利益	719	720
法人税、住民税及び事業税	192	165
法人税等調整額	35	64
法人税等合計	227	229
四半期純利益	492	490
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	492	490
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	51
退職給付に係る調整額	0	△2
その他の包括利益合計	92	49
四半期包括利益	584	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	584	539
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	719	720
減価償却費	159	168
その他の償却額	5	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	△149
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△6
受取利息及び受取配当金	△27	△26
支払利息	1	1
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	12	7
売上債権の増減額(△は増加)	110	248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101	△183
仕入債務の増減額(△は減少)	109	△39
その他	△80	△103
小計	792	624
利息及び配当金の受取額	27	26
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△283	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	534	298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△37	△101
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△19	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	2	1
差入保証金の差入による支出	△4	△20
差入保証金の回収による収入	26	30
その他	△7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△38	-
配当金の支払額	△247	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206	△164
現金及び現金同等物の期首残高	7,579	8,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,785	8,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	247	13	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	373	20	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結
会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債
の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,959	462	260	5,682	—	5,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	25	—	42	△42	—
計	4,976	487	260	5,724	△42	5,682
セグメント利益	500	14	191	707	△18	688

(注) 1. セグメント利益の調整額△18百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△19百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,380	531	345	5,256	—	5,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	15	—	37	△37	—
計	4,401	547	345	5,294	△37	5,256
セグメント利益	353	45	286	685	4	690

(注) 1. セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。